



慶應義塾家計パネル調査ニュース第4号

2007年12月

第4号によせて

2004年の調査開始より、毎年欠かさず調査にご協力くださる皆様のおかげをもちまして、慶應義塾大学家計パネル調査（KHPS）も4年目を迎えることができました。この慶應パネル調査ニュースは、2007年1月に実施された調査結果をもとに、本調査へのより一層のご理解をいただくために、主要な項目について取りまとめたものです。

慶應義塾大学大学院経済学研究科および商学研究科は、文部科学省の21世紀COEの研究教育機関（「世界的研究教育拠点形成のための重点支援機関」）として選ばれ、2004年より、全国の20歳から69歳までの男女4,000人の方を対象としたパネル調査を行ってまいりました。これに加え、2007年1月からは、新たに1,400人の方にご協力をいただき、より大規模な調査を実施することができました。

皆様にご協力いただきました調査結果は、数多くの学術的な研究成果に結びついているとともに、マスコミ等においても大きな反響を呼んでおります。これらの成果を上げることができましたのも、一重に調査回答者皆様のご協力のお陰であり、心より感謝申し上げます。また、われわれ研究員一同、こうした研究成果をわが国の経済学の発展やよりよい政策の実施に活かしていけるよう、より一層の努力を重ねていく所存でございますので、今後ともご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム

パネルデータ班責任者 慶應義塾大学教授 樋口美雄

生活について

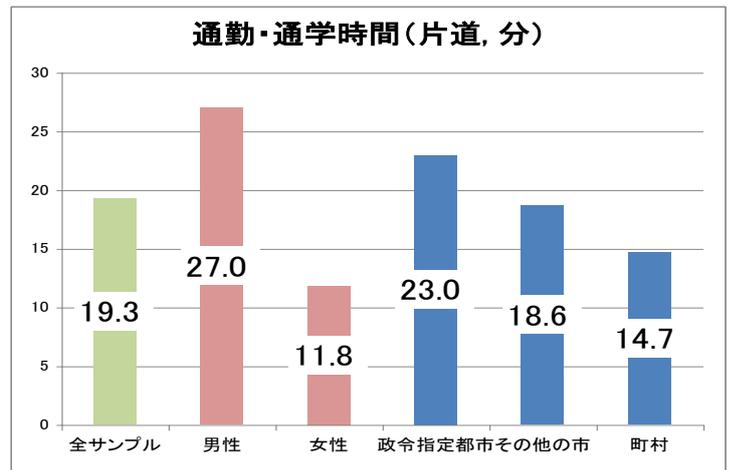
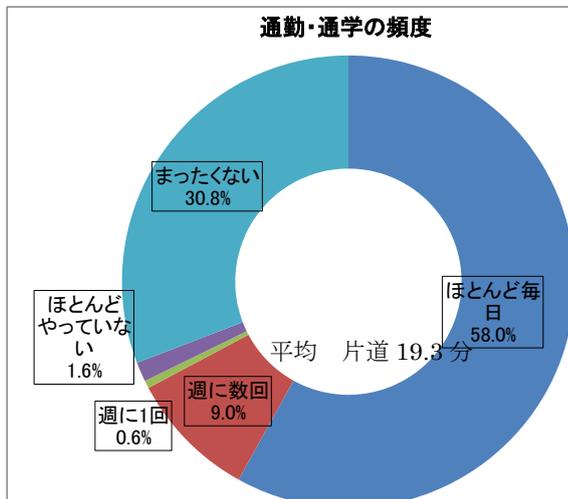
ここでは、通勤・通学、健康状態、世帯の世帯の収入・支出・貯蓄などのみなさまの生活上のことがらについて、その推移と実態を見ていきます。

1. 都市部で長い通勤時間

通勤・通学の頻度、片道所要時間

通勤・通学の頻度をみると、「ほとんど毎日」もしくは「週に数回」と回答した人が全体の7割程度を占めており、調査対象者全体でみた片道の平均所要時間は20分弱となっています。ただし、これは通勤・通学を行っていない人を含んだもので、「ほとんど毎日」と回答した人たちの平均所要時間は約30分となります。

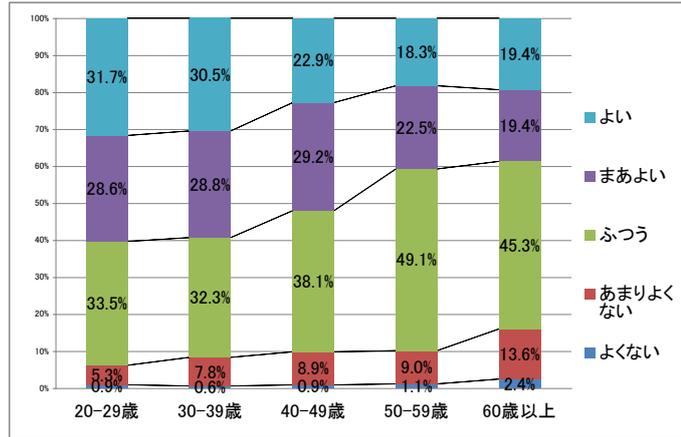
通勤・通学の片道所要時間を性別にみると、男性は約27分、女性は約12分となりました。これは、男性に比べ、女性は比較的自宅近くで就業する傾向を反映したものとなっています。また、居住する都市規模（政令指定都市・その他の市・町村）別にみると、都市部ほど通勤・通学に要する時間が長くなる傾向が見られます。



2 健康状態は？

年齢と健康状態

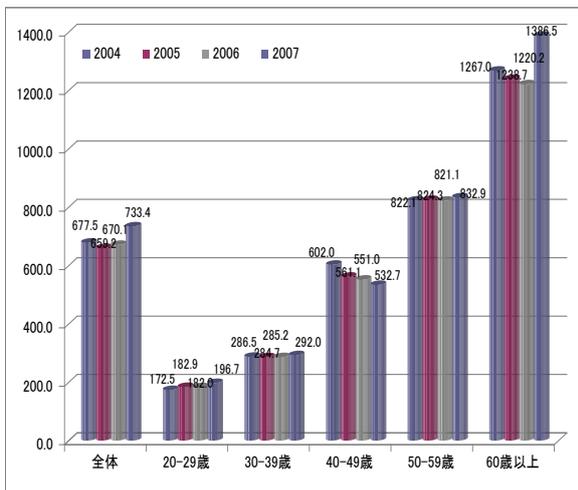
自己評価による 5 段階の健康状態の評価（よい・まあよい・ふつう・あまりよくない・よくない）をみると、年齢の上昇に伴って「よい」または「まあよい」と回答する人の割合は低下しています。ただし、60 歳以上の人に関しても「よくない」という回答は全体の 2.4%でした。



3 世帯の預貯金額、世帯年収は増加傾向

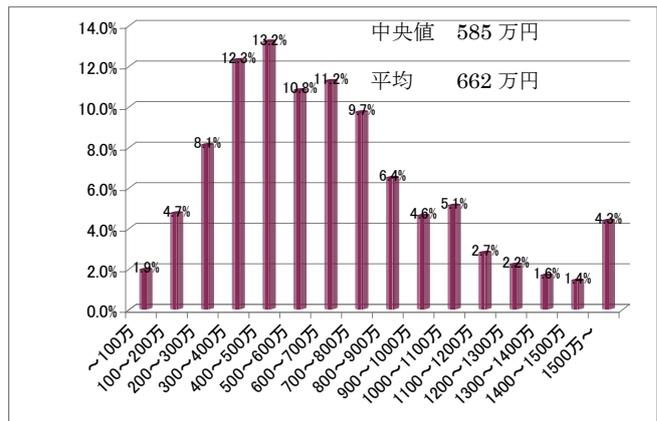
世帯の預貯金額は改善の傾向

2007 年の調査による世帯の預貯金額は、平均で 733 万円となっています。昨年との比較では、約 60 万円の増加となり、改善の傾向が見られます。ただし、こうした傾向はすべての年齢層で見られるわけではなく、特に 40 代では減少傾向が続いています。世帯のライフサイクルに応じて必要になってくる、出産・育児・住宅購入などの支出増加の影響があるのかもしれません。

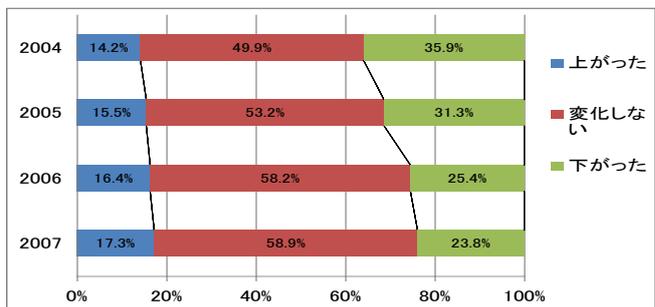


世帯年収について

2007 年 1 年間の世帯全体の収入は、平均で 662 万円、中央値（上位 50%の世帯）で 585 万円となり、いずれも 2006 年にくらべて上昇しています。



こうした傾向を反映し、前年からの所得の変化については、「上がった」および「変化しない」と回答する人の割合が増加してきているのに対し、「下がった」という回答はその分減少してきています。結果として、2006 年から 2007 年にかけては、17.3%の人が年収の増加を回答しています。依然として減少が増加を上回っていますが、全体の傾向としては世帯年収には改善の兆しが見られるといえそうです。

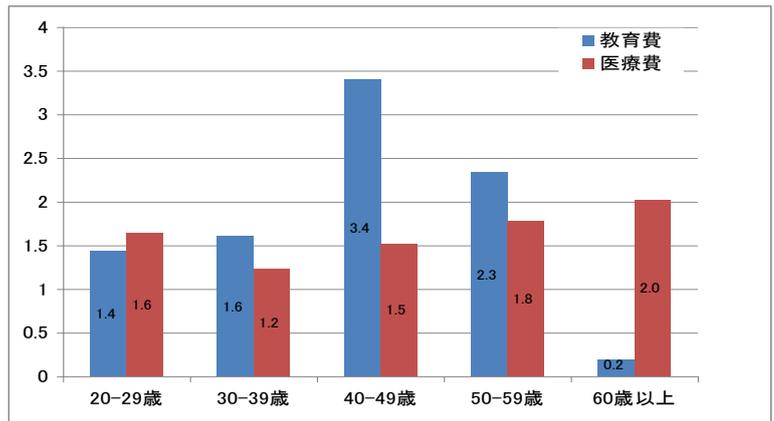
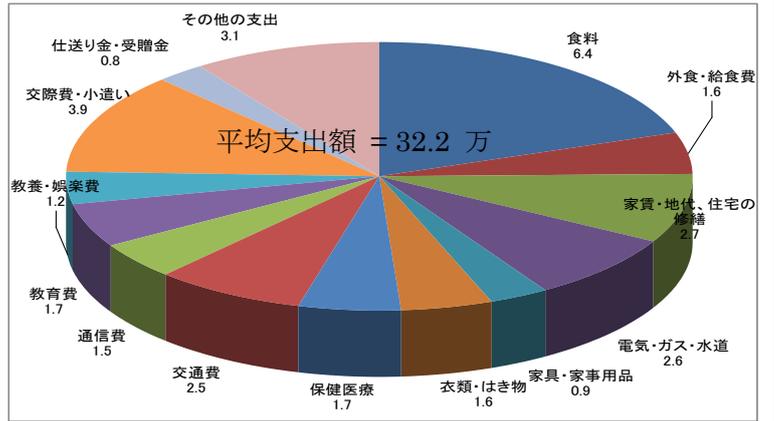


4 中高年で重い教育費負担

1か月の支出額について

2007年1月の家計の支出額は、平均で32万2千円となりました。内訳をみると、食費（食糧および外食・給食費）が全体の4分の1（8万円）を占め、それに交際費、その他の支出、住宅費（家賃・地代、住宅の修繕費）などが続きます。

教育費および医療費の支出額を年齢層別にみると、教育費は40代をピークにその後低下する一方で、医療費は年齢とともに上昇する傾向があります。特に40代、50代で教育費の負担額が大きくなっています。

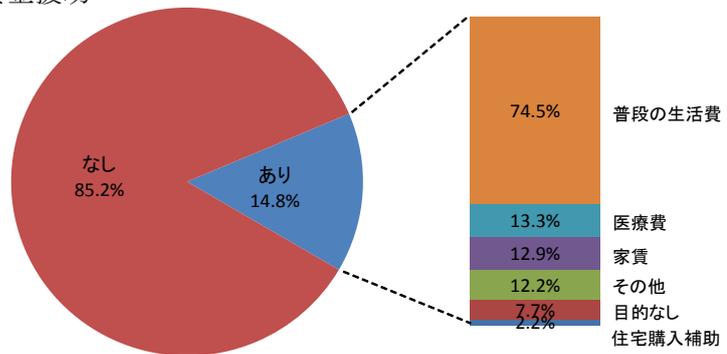


5 親子間での経済援助

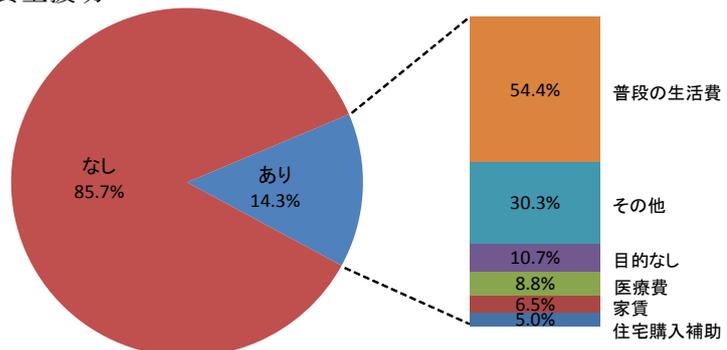
両親への資金援助と両親からの資金援助について

2007年1年間での親子間における経済援助の状況を見ると、両親への資金援助・両親からの資金援助ともに約14%の人が「援助あり」と回答しており、両者の割合は似通ったものになっています。内訳をみるといずれも「普段の生活費」が最大になっていますが、子から親への援助については「医療費」、「家賃」などの項目が相対的に大きくなっている一方で、親から子への援助では「その他」、「目的なし」といった項目が大きな割合を占めています。

両親への資金援助



両親からの資金援助

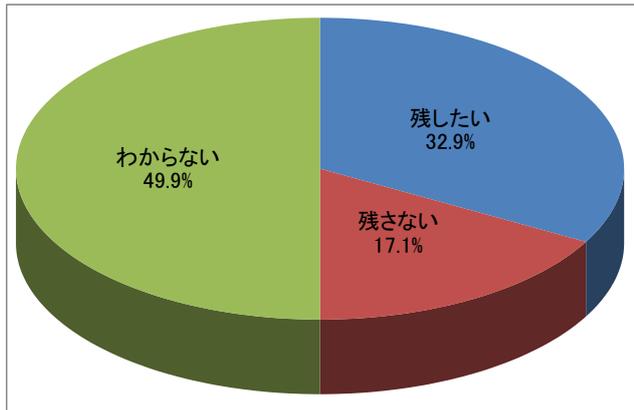


6 財産は子供の将来のため

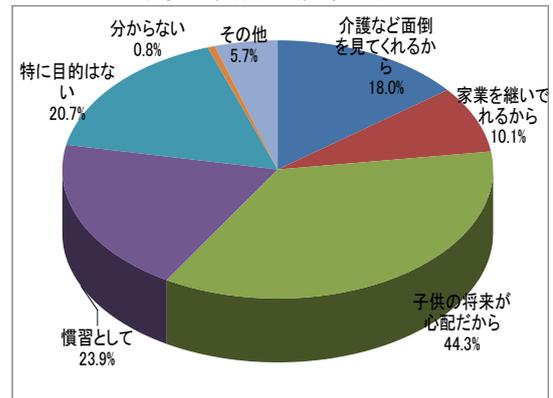
遺産に対する考え方について

対象者の遺産に対する考え方をみると、全体の約 33%の世帯が何らかの形で遺産を残したいと回答しています。この割合は年齢の上昇とともに増加し、20代では約 17%であったものが、60歳以上では40%弱となります。

遺産に対する考え方



子供に財産を残す理由



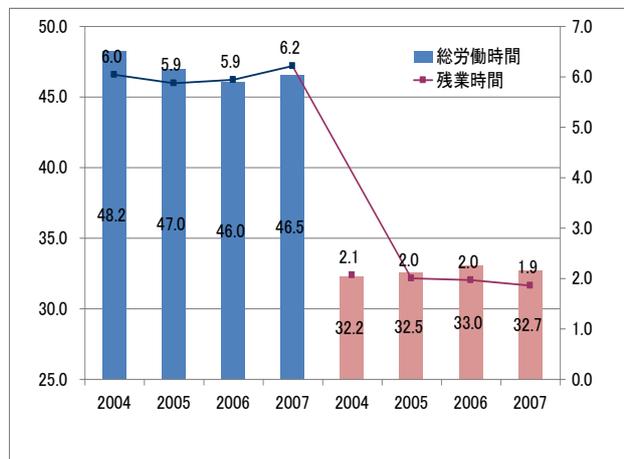
さらに、子供に財産を残したいと回答した人に対してその理由を尋ねたところ（複数回答可）、「子供の将来が心配だから」を選択した人の割合が約 44%で最大となりました。以下、「慣習として」、「特に目的はない」が続き、「介護など面倒を見てくれるから」、「家業を継いでくれるから」などの理由が全体に占める割合は小さいものとなっています。



1 週労働時間・残業ともに男性は増加傾向

週あたり総労働時間と残業について

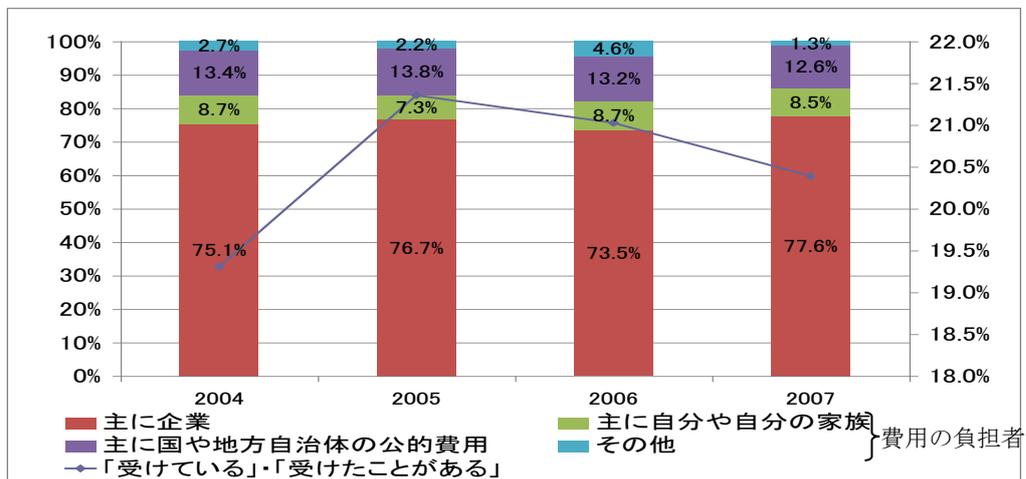
2007年の週あたり平均労働時間は男性で46.5時間、女性で32.7時間となりました。2004年からの推移をみると、男性では前年までの減少傾向が増加に転じているのに対し、女性では逆に減少しています。残業時間についても同様に、男性では増加傾向が始まっているのに対し、女性では2004年以来一貫して減少が続いています。特に男性労働者の長時間労働・残業が問題であるといえそうです。



2 社会人教育は縮小傾向

社会人教育と費用負担について

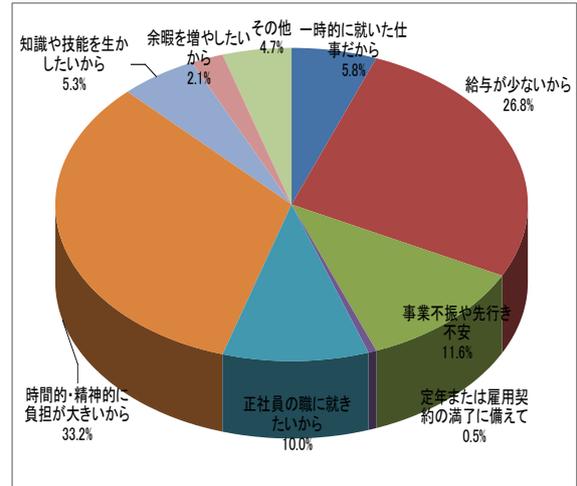
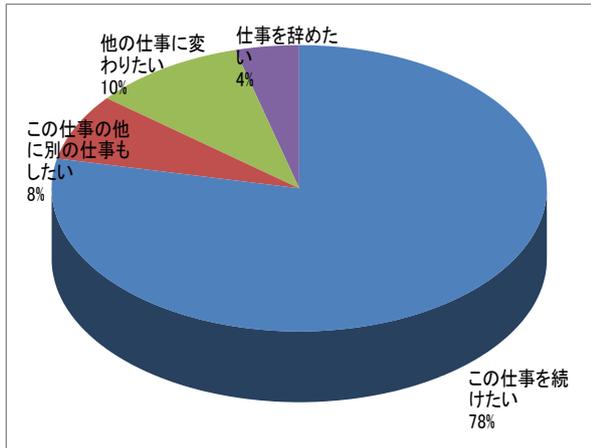
昨年1年間の、仕事にかかわる技術や能力の向上のための社会人教育（教育訓練や研修、講習会、学校の授業など）に関する質問の結果、こうした活動を行った（「現在受けている」もしくは「受けたことがある」）割合は全体の2割程度となりました。2004年からの推移をみると、2005年をピークに減少傾向にあります。また、こうした活動にかかった費用の負担者をみると、企業の負担割合は増加傾向にあるものの、国や地方自治体の公的費用の利用割合は2006年から2007年にかけて減少しています。全体の減少傾向は公的な援助の縮小にその原因の一端があるのかもしれない。



3 転職希望の理由は給与と労働時間

仕事の継続意向と転職希望の理由について

現在の仕事の継続希望に関する質問を行ったところ、全体の約 8 割の人が継続を希望しているのに対し、約 1 割の人は転職を希望しているということでした。



転職を希望している人に対して、その理由を尋ねたところ、「時間的・精神的に負担が大きいから」および「給与が少ないから」の 2 項目が全体の約 6 割を占める結果となりました。これに、「事業不振や先行き不安」、「正社員の職に就きたいから」といった理由が続きます。

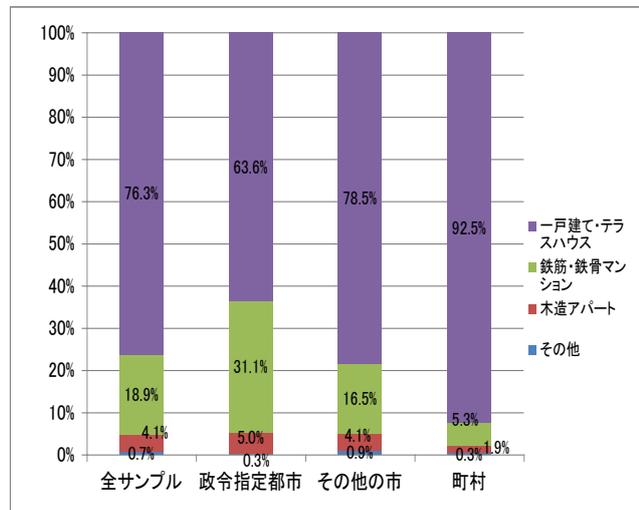


住宅について 都市部と町村部での住宅事情の違いや住宅購入の意向、地震保険への加入状況などの住宅関連のことがらについて見ていきます。

1 大都市部で厳しい住宅事情

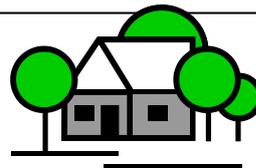
住宅の建て方について

居住している住宅の建て方に関する質問項目をみると、全体の約4分の3の世帯が一戸建てに居住しているという結果になっています。ただし、この割合は居住する都市規模（政令指定都市・その他の市・町村）によって大きく異なり、町村部では9割以上が一戸建てに居住しているのに対し、政令指定都市ではその割合は約6割にとどまっています。こうした大都市においては相対的に住宅価格が高いため、一戸建ての購入が困難であるということが背景にあります。

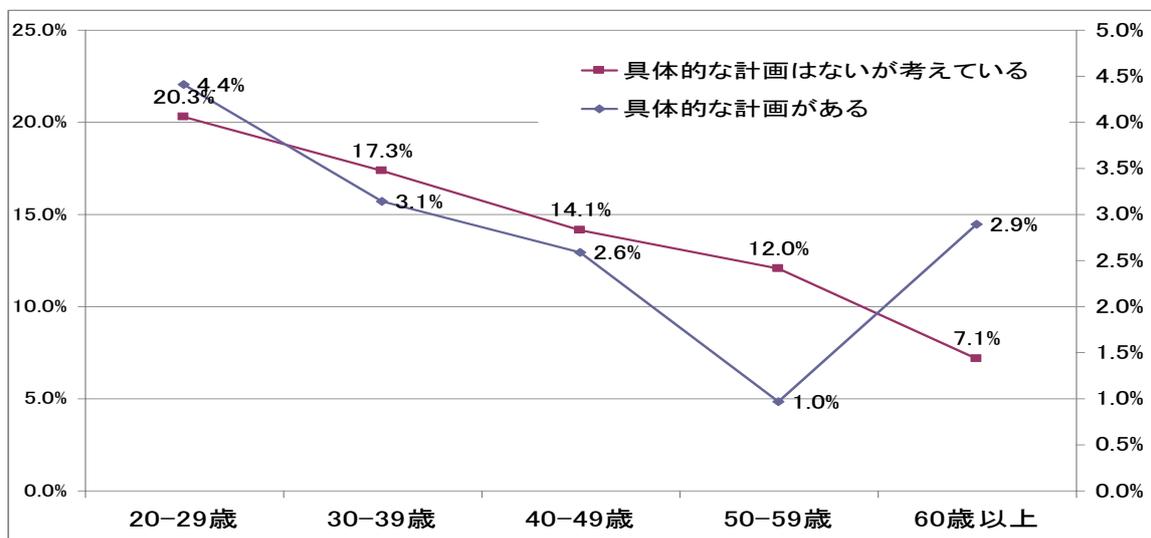


2 若年層で高い住宅購入希望

住居の移転・購入希望について



現在の住居からの転居や、新しい住宅の建築、購入の計画についての質問を行ったところ、若年層ほど転居や住宅の購入希望が大きいという結果になりました。結果として、20代では約4分の1の世帯が転居や住宅購入に関して「具体的な計画がある」もしくは「具体的な計画はないが考えている」と回答をしています。個別にみると、「具体的な計画はないが考えている」と回答した世帯の割合は年齢とともに単調に減少しているのに対し、「具体的な計画がある」という割合は50代で最も低くなり、60代で再度若干上昇しています。定年退職後の転居希望を反映しているのかもしれませんが。



3 太平洋側の地域で高い保険加入率

地震保険の加入率について

現在の住居に対する地震保険の加入状況について質問したところ、全国でみた加入率は約30%となりました。これを地域別にみると、関東・中部・中国・四国で高く、逆に近畿・九州で低いという結果になりました。大きな地震が起こりやすいといわれている太平洋側の地域で保険加入率が高いという結果になっています。地震に対する備えには大きな地域差があるといえそうです。

